



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 草野 実

TEL 03-5877-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	224,398	5.0	30,088	△10.2	30,088	△10.2	28,021	△2.3
29年3月期	213,693	0.9	33,515	13.7	33,515	13.7	28,690	16.7

(注) 包括利益 30年3月期 34,264百万円(14.7%) 29年3月期 29,861百万円(24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.28	13.27	10.0	0.6	13.4
29年3月期	15.44	15.43	9.9	0.6	15.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,678百万円 29年3月期 991百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,475,341	259,405	4.7	109.25
29年3月期	5,329,058	303,908	5.7	95.33

(参考) 自己資本 30年3月期 259,152百万円 29年3月期 303,790百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△77,634	△36,614	160,011	244,240
29年3月期	△104,697	△27,962	152,420	198,498

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	13.0	2.3
30年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	15.1	2.0
31年3月期(予想)	0.00	2.00	2.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,700	4.6	20,500	△31.9	20,500	△31.9	20,000	△28.6	—

(注) 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、その計算に必要な種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,718,346,703株	29年3月期	1,718,163,703株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,493,868株	29年3月期	20,594株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,717,441,335株	29年3月期	1,718,092,483株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は平成30年5月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	11.35	11.35
30年3月期	0.00	22.71	22.71
31年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注)1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の平成31年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な平成30年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境等の改善により実質消費支出が前年を上回って推移するなど緩やかな回復となりました。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画3年目にあたる平成30年3月期は“「変革への挑戦」の進化”を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長を目指してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、2,243億円（前年比107億円増）となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業は取扱高が前年並みとなりましたが、事業収益は微増となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングの取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も増加いたしました。融資が減少したこと等により事業収益は微減となりました。

銀行保証事業では、保証残高の伸長率は鈍化いたしました。保証残高は増加を維持し、加えて保証料率が上昇したことにより増収となりました。

決済・保証事業では、家賃決済保証や売掛金決済保証等の取扱高が増加したことに加え、当連結会計年度に子会社化いたしました株式会社オリコフォレントインシュアが寄与したこと等により増収となりました。

なお、詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、1,943億円（前年比141億円増）となりました。

一般経費は、株式会社オリコフォレントインシュアの連結子会社化の影響に加え、カード関連費用等の物件費や電算費が増加いたしました。貸倒関係費におきましても営業資産残高の増加や延滞発生率の上昇等の影響により増加となりました。また、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第4四半期に15億円繰り入れ、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額につきましては153億円となりました。

以上の結果、経常利益300億円（前年比34億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益280億円（前年比6億円減）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,163億円（前年比4.3%増）であり、以下に記載しております。

（参考資料）事業収益の事業別内訳

（単位 億円:未満切り捨て）

事業	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
		金額	金額	増減率 (%)
個品割賦		764	775	1.4
カード・融資 （内、カードショッピング）		738 (452)	734 (462)	△0.5 (2.4)
銀行保証		393	434	10.6
決済・保証		68	108	59.6
その他		110	110	△0.1
計		2,075	2,163	4.3

個品割賦事業

個品割賦事業におきましては、大型提携先への推進強化やWebを活用した多彩な商品の提供などによるお客さまの利便性向上にも注力してまいりました。

オートローンにつきましては、国産車ディーラーの取扱高が減少したものの、お客さまのニーズを捉えた商品の拡充等によりオートリースが好調に推移し、海外でのオートローンも順調に拡大したことから取扱高は前年を上回りました。

ショッピングクレジットにつきましては、太陽光を中心に住宅リフォームの取扱いが減少したこと等により取扱高は前年を下回りました。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、775億円（前年比1.4%増）となりました。

カード・融資事業

カードショッピングにつきましては、大型提携先への稼働促進等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。

新規のカード発行につきましては、ポイント還元率を高めた「Orico Card THE POINT」の発行枚数が増加していることに加え、大型提携カードである「コストコグローバルカード」につきましても順調に拡大しております。また、お客さまのお問い合わせに対し、AIを活用したチャットボットサービスを開始するなど、先進技術を取り入れたお客さまサービスの向上にも取り組んでおります。

融資につきましては、減収となりましたがローンカードの新規会員向け稼働促進策や利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーション等に引き続き注力しております。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は462億円（前年比2.4%増）、融資の事業収益は272億円（前年比5.1%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、734億円（前年比0.5%減）となりました。

### 銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、保証残高の伸長率は鈍化いたしました但し保証残高は増加を維持し、加えて保証料率が上昇したことにより増収となりました。なお、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」を踏まえ、引き続き金融機関との深度あるコミュニケーションに努め、ニーズに適応した幅広い商品の提供等にも注力してまいります。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、434億円（前年比10.6%増）となりました。

### 決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証における開発営業の強化や当連結会計年度に新たに子会社化した株式会社オリコフォレントインシュアの寄与に加え売掛金決済保証における大型提携先への推進強化等により取扱高が増加し増収となりました。

これらの結果、決済・保証事業における事業収益は、108億円（前年比59.6%増）となりました。

### その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、クレジット関連業務の各種業務代行や情報処理サービス等を担うグループ会社各社は、主要業務の成長とその周辺業務の拡大及びグループ内での連携による生産性向上に取り組んでおります。

この結果、その他の事業における事業収益は、110億円（前年比0.1%減）となりました。

### ③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、海外経済の不確実性などには留意が必要ですが、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が期待されます。

当社においては中期経営計画4年目にあたる平成31年3月期につきましては、「「変革への挑戦」の進化、そして浸透」を基本方針に掲げ、業容・収益の持続的成長に向けた様々な取組みを進化させていくことで新たな成長モデルの実現を目指していきたいと考えております。

営業収益につきましては、カードショッピング、決済・保証等の事業収益拡大により増収を見込んでおります。

営業費用につきましては、過払い先行指標の低下傾向等を踏まえ貸倒関係費等は減少を見込むものの、主に次期基幹システム関連費用等、一般経費の増加により、全体では増加を見込んでおります。

上記により、次期の連結業績につきましては、営業収益2,347億円（前年比103億円増）、経常利益205億円（前年比95億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円（前年比80億円減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆3,290億円から1,462億円増加し、5兆4,753億円となりました。これは、取扱高の増加に伴い割賦売掛金等の営業資産が増加したことなどによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の5兆251億円から1,907億円増加し、5兆2,159億円となりました。これは主に、長期借入による調達及び社債の発行により、営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の3,039億円から445億円減少し、2,594億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の一部取得及び消却により利益剰余金が減少したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、776億円（前年比270億円の支出減）となりました。

これは、主に割賦売掛金等が増加したことによるものであります。

なお、売上債権及び仕入債務の主な内訳につきましては、添付資料20ページ「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳」をご覧ください。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、366億円（前年比86億円の支出増）となりました。

これは、主に無形固定資産（ソフトウェア）を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、1,600億円（前年比75億円の収入増）となりました。

これは、主に有利子負債の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ457億円増加し、2,442億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

当期における期末配当金につきましては、普通株式は期初配当予想のとおり、1株当たり2円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金（1株当たり22円71銭）といたしました。

次期の期末配当金につきましては、普通株式は1株当たり2円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金とさせていただく予定であります。

また、優先株式の期末配当額の算出に必要な平成30年10月1日に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トクロー・インター・バンク・オファード・レートが現時点で確定していないため、「未定」と表記しております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

なお、優先株式につきましては、引き続き適正な自己資本の確保を前提に買入れ償還を着実に進めていく考えであります。

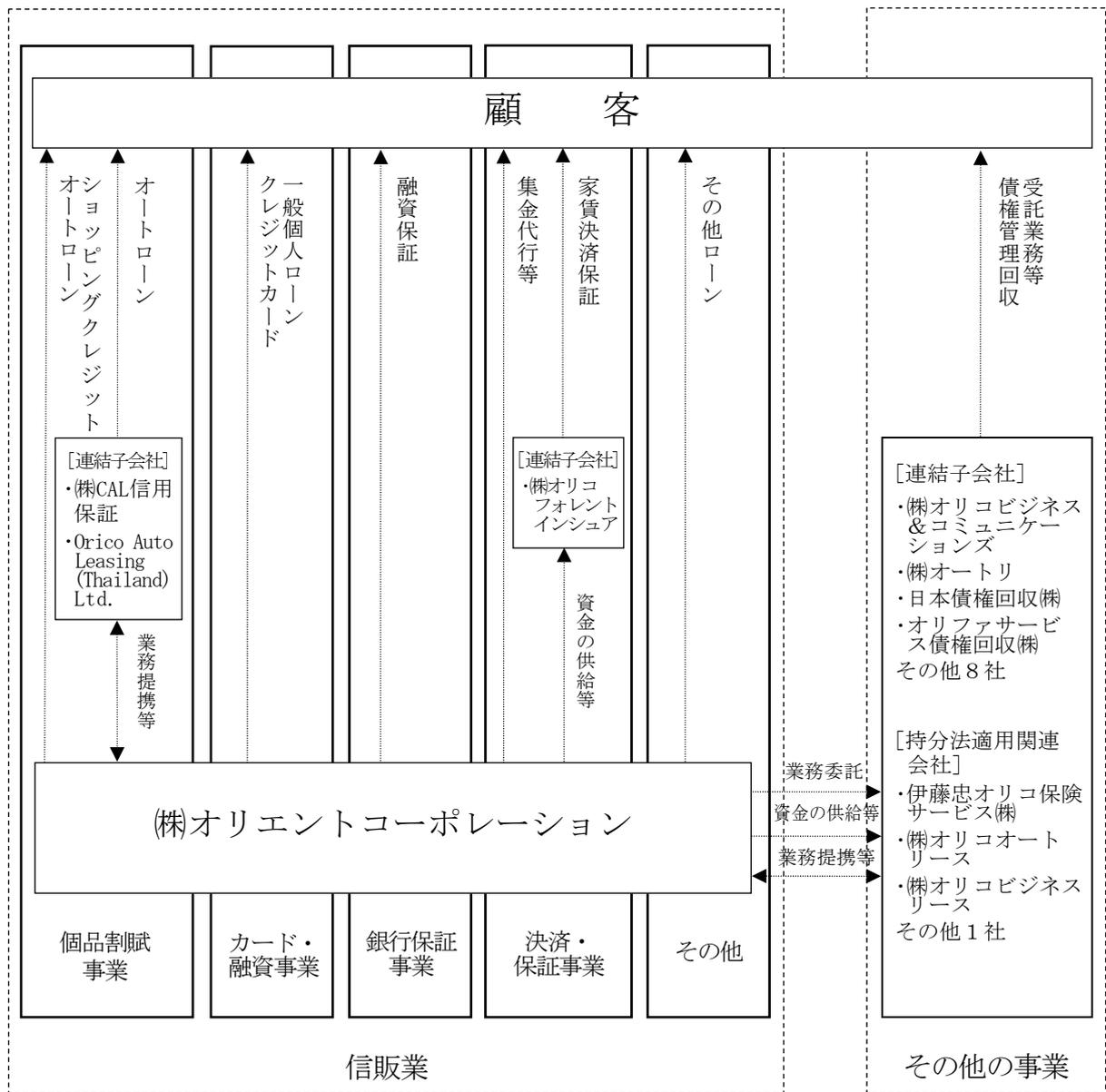
今後とも株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社19社（当連結会計年度に新たに子会社化した株式会社オリコフォレントインシュアを加えた連結子会社15社及び持分法適用関連会社4社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	198,498	194,241
受取手形及び売掛金	463	527
割賦売掛金	959,525	1,033,802
信用保証割賦売掛金	3,047,722	2,906,113
資産流動化受益債権	494,810	555,848
集金保証前渡金	407,174	464,746
販売用不動産	1,609	1,563
その他のたな卸資産	880	900
繰延税金資産	14,193	15,751
その他	89,779	149,613
貸倒引当金	△137,970	△139,829
流動資産合計	5,076,687	5,183,280
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	56,685	57,792
減価償却累計額	△31,651	△33,188
建物及び構築物 (純額)	25,033	24,604
機械装置及び運搬具	52	52
減価償却累計額	△45	△48
機械装置及び運搬具 (純額)	6	4
土地	73,422	73,455
リース資産	5,695	5,642
減価償却累計額	△1,436	△1,799
リース資産 (純額)	4,258	3,843
建設仮勘定	—	108
その他	3,378	4,121
減価償却累計額	△2,041	△2,581
その他 (純額)	1,336	1,539
有形固定資産合計	104,057	103,556
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32	2,361
その他	117,327	140,701
無形固定資産合計	117,360	143,063
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,558	11,579
長期貸付金	2,400	8,400
従業員に対する長期貸付金	17	12
退職給付に係る資産	1,732	7,276
繰延税金資産	3,800	4,945
その他	10,814	12,426
投資その他の資産合計	30,323	44,640
固定資産合計	251,742	291,259
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	628	801
繰延資産合計	628	801
資産合計	5,329,058	5,475,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,760	598,568
信用保証買掛金	3,047,722	2,906,113
短期借入金	47,736	50,905
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	269,266	275,573
リース債務	1,114	1,005
未払法人税等	3,588	2,401
賞与引当金	3,936	4,100
役員賞与引当金	—	41
ポイント引当金	789	1,106
割賦利益繰延	17,734	15,648
その他	312,403	372,841
流動負債合計	4,226,052	4,243,304
固定負債		
社債	150,000	195,000
長期借入金	604,819	732,079
債権流動化借入金	2,400	8,400
リース債務	1,901	1,305
役員退職慰労引当金	34	36
役員株式給付引当金	—	35
ポイント引当金	3,632	3,710
利息返還損失引当金	25,547	25,120
退職給付に係る負債	5,921	1,711
その他	4,840	5,232
固定負債合計	799,097	972,631
負債合計	5,025,149	5,215,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,028	150,040
資本剰余金	872	893
利益剰余金	147,206	96,573
自己株式	△14	△284
株主資本合計	298,092	247,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	1,840
繰延ヘッジ損益	△272	△184
為替換算調整勘定	△53	18
退職給付に係る調整累計額	3,685	10,253
その他の包括利益累計額合計	5,698	11,929
新株予約権	96	76
非支配株主持分	21	176
純資産合計	303,908	259,405
負債純資産合計	5,329,058	5,475,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	198,736	207,475
その他の事業収益	8,806	8,924
事業収益合計	207,543	216,399
金融収益		
受取利息及び受取配当金	148	246
その他の金融収益	991	1,678
金融収益合計	1,139	1,925
その他の営業収益	5,010	6,073
営業収益合計	213,693	224,398
営業費用		
販売費及び一般管理費	170,966	185,487
金融費用		
支払利息	7,497	7,413
その他の金融費用	1,053	1,035
金融費用合計	8,551	8,449
その他の営業費用	660	373
営業費用合計	180,178	194,310
営業利益	33,515	30,088
経常利益	33,515	30,088
特別利益		
有形固定資産売却益	163	—
投資有価証券売却益	972	308
受取立退料	160	—
退職給付信託設定益	—	1,718
特別利益合計	1,295	2,027
特別損失		
有形固定資産売却損	307	45
有形固定資産除却損	5	—
ソフトウェア除却損	393	283
投資有価証券売却損	6	—
減損損失	—	198
特別損失合計	711	527
税金等調整前当期純利益	34,099	31,587
法人税、住民税及び事業税	5,028	4,268
法人税等調整額	381	△705
法人税等合計	5,409	3,562
当期純利益	28,690	28,024
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3
親会社株主に帰属する当期純利益	28,690	28,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	28,690	28,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,740	△499
繰延ヘッジ損益	137	88
為替換算調整勘定	6	81
退職給付に係る調整額	△714	6,567
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,171	6,239
包括利益	29,861	34,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,861	34,252
非支配株主に係る包括利益	0	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,015	859	118,516	△15	269,377
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			24
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			28,690		28,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12	12	28,690	0	28,715
当期末残高	150,028	872	147,206	△14	298,092

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596	△410	△60	4,400	4,526	98	21	274,023
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								24
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								28,690
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,742	137	6	△714	1,171	△2	0	1,169
当期変動額合計	1,742	137	6	△714	1,171	△2	0	29,884
当期末残高	2,338	△272	△53	3,685	5,698	96	21	303,908

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,028	872	147,206	△14	298,092
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			25
剰余金の配当			△5,025		△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益			28,021		28,021
自己株式の取得				△73,899	△73,899
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△73,629		73,629	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		73,629	△73,629		—
連結子会社の増資による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12	21	△50,633	△269	△50,869
当期末残高	150,040	893	96,573	△284	247,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,338	△272	△53	3,685	5,698	96	21	303,908
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								25
剰余金の配当								△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益								28,021
自己株式の取得								△73,899
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△497	88	72	6,567	6,230	△19	154	6,365
当期変動額合計	△497	88	72	6,567	6,230	△19	154	△44,503
当期末残高	1,840	△184	18	10,253	11,929	76	176	259,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,099	31,587
減価償却費	6,690	5,796
減損損失	—	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,222	△507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	505	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△927	△2,547
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1,869	△427
受取利息及び受取配当金	△148	△246
支払利息	7,497	7,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,605	11,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,249	△64,802
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	246	△2,127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,803	△65,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,456	12,556
その他	△848	719
小計	△90,657	△65,404
利息及び配当金の受取額	393	577
利息の支払額	△7,556	△7,710
法人税等の支払額	△6,877	△5,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,697	△77,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,267	△25,716
投資有価証券の取得による支出	△1	△36
投資有価証券の売却による収入	1,275	652
子会社株式の取得による支出	—	△2,421
長期貸付けによる支出	△2,400	△6,000
その他	△569	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,962	△36,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,582	△3,134
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,800	43,100
長期借入れによる収入	416,087	421,207
長期借入金の返済による支出	△330,620	△287,669
社債の発行による収入	69,625	59,637
非支配株主からの払込みによる収入	—	150
債権流動化借入れによる収入	2,400	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△837	△1,101
自己株式の取得による支出	△0	△269
優先株式の取得による支出	—	△72,888
配当金の支払額	—	△5,020
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,420	160,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,706	45,742
現金及び現金同等物の期首残高	178,792	198,498
現金及び現金同等物の期末残高	198,498	244,240

## 注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	株式会社CAL信用保証
株式会社オートリ	Orico Auto Leasing(Thailand)Ltd.
日本債権回収株式会社	株式会社オリコフォレントインシュア
オリファサービスクレジット株式会社	その他8社

異動状況……(新規)取得1社(株式会社オリコフォレントインシュア)

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社
株式会社オリコオートリース
株式会社オリコビジネスリース
その他1社

異動状況……該当事項はありません。

#### (3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

##### ③ 販売用不動産

個別法による原価法[切放し法](連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 建物及び構築物

定額法

(但し、平成28年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法)

・ 建物及び構築物以外の有形固定資産

定率法

##### ② 無形固定資産

・ ソフトウェア

定額法(自社利用可能期間 5年又は10年)

##### ③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下「取締役等」という)の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は13年、連結子会社(1社)は5年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）  
 ヘッジ対象……借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）
- ③ ヘッジ方針  
 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。
- ⑤ リスク管理体制  
 デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。  
 デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなっており、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間  
 20年以内の均等償却であります。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 ・消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
2. 「債権流動化借入金」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。
3. 当社の株式給付信託（BBT）において、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は269百万円、株式数は1,472千株であります。
4. 保証債務（従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証）
 

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
520百万円	338百万円

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	45,210百万円	46,275百万円
個別信用購入あっせん収益	61,626百万円	72,438百万円
信用保証収益	61,125百万円	59,434百万円
融資収益	28,927百万円	27,377百万円
その他	1,846百万円	1,948百万円
※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	16,695百万円	16,146百万円
個別信用購入あっせん収益	42,134百万円	48,567百万円
融資収益	14,900百万円	14,167百万円
計	73,730百万円	78,881百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	35,315百万円	42,154百万円
利息返還損失引当金繰入額	17,172百万円	15,389百万円
従業員給料及び手当	30,280百万円	32,028百万円
退職給付費用	1,028百万円	1,078百万円
賞与引当金繰入額	3,817百万円	3,873百万円
ポイント引当金繰入額	4,361百万円	3,348百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	41百万円
役員株式給付引当金繰入額	－百万円	35百万円
計算事務費	18,385百万円	21,486百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
京都府他全5件	厚生施設	建物及び構築物、土地

当社及び連結子会社は、信販業に供する資産を信販業グループとし、その他のグループについては、原則として、個別にキャッシュ・フローの認識できる最小単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は厚生施設の利用を停止し売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74百万円、土地123百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,717,951	212	—	1,718,163
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
合計	1,857,951	212	—	1,858,163
自己株式				
普通株式 (注) 2	22	0	2	20
合計	22	0	2	20

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(212千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加(0千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(2千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	96

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,436	2.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
	第一回I種 優先株式	利益剰余金	1,589	11.35	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,718,163	183	—	1,718,346
第一回I種優先株式 (注) 2	140,000	—	70,000	70,000
合計	1,858,163	183	70,000	1,788,346
自己株式				
普通株式 (注) 3	20	1,473	0	1,493
第一回I種優先株式 (注) 4	—	70,000	70,000	—
合計	20	71,473	70,000	1,493

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(183千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回I種優先株式の発行済株式総数の減少(70,000千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(1,473千株)は、当社の株式給付信託(BBT信託口)による当社株式の取得(1,472千株)及び単元未満株式の買取り(1千株)によるものであり、減少(0千株)は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
4. 第一回I種優先株式の自己株式の増加(70,000千株)は、取得(強制償還)によるものであり、減少(70,000千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,436	2.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
	第一回I種 優先株式	1,589	11.35	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,436	2.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
	第一回I種 優先株式	利益剰余金	1,589	22.71	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

- (注) 平成30年6月26日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT信託口)が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	198,498百万円	194,241百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	—	49,999百万円
現金及び現金同等物	198,498百万円	244,240百万円

2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
売上債権の増減(信用保証割賦売掛金)	75,927百万円	141,609百万円
売上債権の増減(割賦売掛金等)	△153,532百万円	△129,748百万円
売上債権の増減額(△は増加)	△77,605百万円	11,860百万円
仕入債務の増減(信用保証買掛金)	△75,927百万円	△141,609百万円
仕入債務の増減(買掛金等)	63,678百万円	76,807百万円
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,249百万円	△64,802百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は基幹事業である「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」「決済・保証事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) 個品割賦事業・・・オートローンやショッピングクレジットを対象とする個別信用購入あっせん業務及び信用保証業務
- (2) カード・融資事業・・・クレジットカード、一般個人ローンを対象とする包括信用購入あっせん業務及び融資業務
- (3) 銀行保証事業・・・提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務
- (4) 決済・保証事業・・・家賃決済保証、売掛金決済保証業務、小口リース保証業務及び集金代行業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	個品割賦	カード・融資	銀行保証	決済・保証	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益 (注) 2	77,512	73,495	43,488	10,872	205,368	11,031	216,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	0	1	8,958	8,960
計	77,512	73,496	43,488	10,873	205,370	19,989	225,360
セグメント利益	61,573	60,452	24,760	6,524	153,310	4,523	157,834
セグメント資産 (注) 3	3,027,238	623,512	1,358,272	98,221	5,107,245	153,262	5,260,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン、及びサービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	63,641
信用保証収益	13,870
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	46,275
融資収益	27,219
銀行保証事業	
信用保証収益	43,488
決済・保証事業	
個別信用購入あっせん収益	8,797
信用保証収益	1,252
その他	823

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	205,370
「その他」の区分の営業収益	19,989
全社収益	7,998
セグメント間取引消去	△8,960
連結財務諸表の営業収益	224,398

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	153,310
「その他」の区分の利益	4,523
全社費用等(注)	△119,333
その他	△8,412
連結財務諸表の営業利益	30,088

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	5,107,245
「その他」の区分の資産	153,262
全社資産	1,622,194
流動化した割賦売掛金	△1,404,553
その他	△2,807
連結財務諸表の資産合計	5,475,341

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	109.25円
1株当たり当期純利益	
① 普通株式に係る1株当たり当期純利益	13.28円
② 第一回I種優先株式に係る1株当たり当期純利益	64.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.27円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	28,021百万円
普通株主に帰属しない金額	5,219百万円
(うち優先配当額)	1,589百万円
(うち優先配当株式に係る消却差額)	3,629百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,802百万円
普通株式の期中平均株式数	1,717,441千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	555千株
(うち新株予約権)	555千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

3. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は1,472千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度末において858千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成30年6月26日付)

【取締役の変動】

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 大熊 知 顕 [現 常務執行役員 業務統括グループ 担当  
兼業務統括グループ 業務統括部長]

取締役兼常務執行役員 板 垣 聡 [現 常務執行役員 人事・総務グループ 担当]

社外取締役 (非常勤) 新 宮 達 史 [現 伊藤忠商事株式会社 執行役員]

・退任予定取締役

現 取締役兼常務執行役員 小 川 恭 平 [現 事務グループ 担当]

現 取締役兼常務執行役員 説 田 信 夫 [現 管理グループ 担当]

以上